

新地方公会計制度に基づく財務4表(平成26年度)を公表

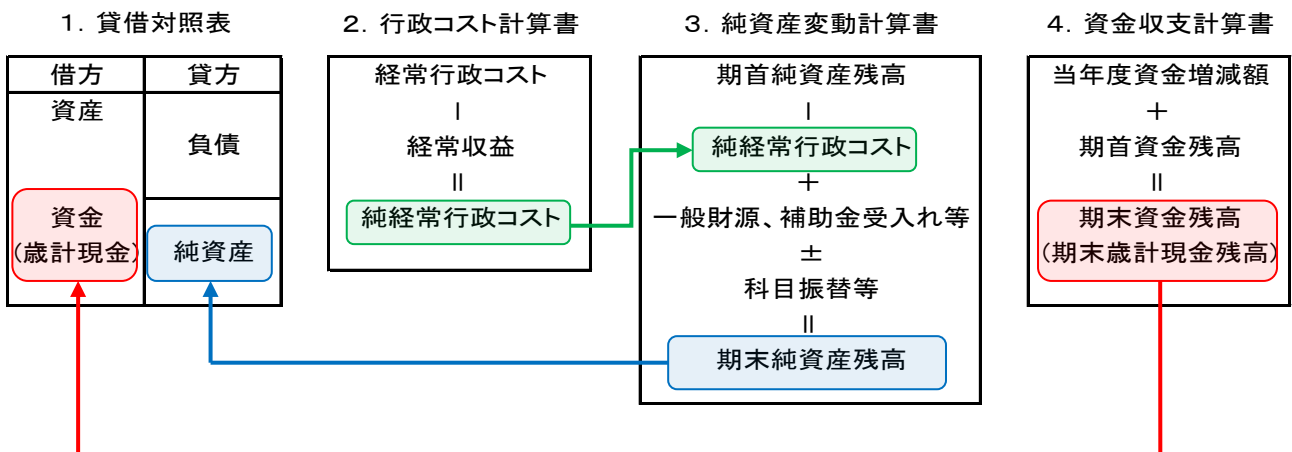
扶桑町では、平成14年度決算分からバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書を作成、公表し、企業会計的手法の導入を図ってきました。

こうした取り組みを進める中、平成18年に国が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備が要請されたこととともない、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」により普通会計における財務4表を、平成22年度決算分より特別会計連結ベースによる財務4表を作成し、公表しております。

財務書類4表の構成

1. 貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である地方債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。 この表から、将来世代に引き継ぐ社会資本(資産)がどれくらいあり、そのうち、これからの世代が負担しなければならないもの(負債)がどれくらいあるか知ることができます。
2. 行政コスト計算書	1年度の間に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供やごみの収集などのような資産の形成には結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し(経常行政コスト)、そのうち受益者からの収入がどれくらいで(経常収益)、受益者負担以外の町税などをどれくらい必要としたのか(純経常行政コスト)が分かります。
3. 純資産変動計算書	貸借対照表に計上している純資産が、前年度からどのような要因で変動したのかを知ることができます。
4. 資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。 収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、どのような活動にどれくらいの資金が必要とされているか分かります。

財務書類4表の相互関係



平成26年度 扶桑町の普通会計財務4表の概要

1. 貸借対照表

平成26年度末（平成27年3月31日現在）では、586億9,744万7千円の資産を形成してきました。そのうち502億1,336万9千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの84億8,407万8千円（14.5%）については、これからの世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

借 方			
科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部（これまでに形成した資産）			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	55,415,724	55,791,461	△ 375,737
(2) 売却可能資産	18,849	18,849	0
公共資産合計	55,434,573	55,810,310	△ 375,737
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	451,588	451,588	0
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	1,022,256	1,231,293	△ 209,037
(4) 長期延滞債権	152,440	209,338	△ 56,898
(5) 回収不能見込額	△ 41,651	△ 86,545	44,894
投資等合計	1,584,633	1,805,674	△ 221,041
3. 流動資産			
(1) 現金預金	1,642,512	1,478,202	164,310
（うち歳計現金）	313,093	376,789	△ 63,696
(2) 未収金	35,729	39,640	△ 3,911
流動資産合計	1,678,241	1,517,842	160,399
資産合計	58,697,447	59,133,826	△ 436,379

資産の部では、全体の94.4%を占める公共資産が、減価償却などにより前年度から3億7,573万7千円減の554億3,457万3千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から2億2,104万1千円減の15億8,463万3千円、現金預金や財政調整基金などの流動資産が前年度から1億6,039万9千円増の16億7,824万1千円となっています。なお、投資等が減少しているのは、退職手当組合積立金の減少が大きな要因となっています。また、流動資産が増加しているのは、財政調整基金積立の増加が大きな要因となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	6,555,419	6,313,116	242,303
(2)長期未払金	9,539	11,771	△ 2,232
(3)退職手当引当金	1,232,688	1,119,575	113,113
固定負債合計	7,797,646	7,444,462	353,184
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	487,797	525,622	△ 37,825
(2)未払金	2,232	2,233	△ 1
(3)翌年度支払予定退職手当	102,121	174,694	△ 72,573
(4)賞与引当金	94,282	92,508	1,774
流動負債合計	686,432	795,057	△ 108,625
負債合計	8,484,078	8,239,519	244,559
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	50,213,369	50,894,307	△ 680,938
負債・純資産合計	58,697,447	59,133,826	△ 436,379

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から2億447万8千円増加し、70億4,321万6千円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度と同じく83.0%であり、資産総額に対する負債の割合は前年度から0.6%増の14.5%となっています。

純資産の部では、前年度から6億8,093万8千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

①純資産比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$

85.5%（前年度86.1%）

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から0.6%減少しており、その分将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

②将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$

12.7%（前年度12.3%）

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は、前年度から0.4%増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

③歳入額対資産比率 **公共資産合計／歳入総額**

6.2年（前年度6.2年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点をおいてきたことを表します。

これまでに形成された資産は、歳入総額の6.2年分に相当する額になっています。

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

歳入総額：(H25) 89億5,688万円→(H26) 94億371万4千円

④有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、生活インフラ・国土保全が65.2%、教育が25.7%、福祉が6.4%であり、道路などのインフラ資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	有形固定資産	割 合	有形固定資産	割 合
生活インフラ ・国土保全	36,108,411	65.2%	36,214,777	64.9%
教育	14,223,539	25.7%	14,435,813	25.9%
福祉	3,552,094	6.4%	3,589,857	6.4%
環境衛生	585,883	1.1%	589,696	1.1%
消防	173,506	0.3%	180,335	0.3%
総務	772,291	1.4%	780,983	1.4%
合計	55,415,724	100.1%	55,791,461	100.0%

⑤資産老朽化比率

減価償却累計額／(有形固定資産合計額(土地を除く)＋減価償却累計額)

59.2%（前年度57.6%）

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。有形固定資産全体の資産老朽化比率は59.2%で、前年度より1.6%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

行政目的別では、消防（84.4%）、総務（82.8%）、環境衛生（70.0%）の順に高い比率となっています。

(単位:千円)

区分	平成26年度			平成25年度		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
生活インフラ ・国土保全	14,535,903	7,997,121	55.0%	14,438,530	7,723,540	53.5%
教育	15,584,136	9,770,236	62.7%	15,447,364	9,421,190	61.0%
福祉	3,735,243	2,036,981	54.5%	3,705,897	1,953,704	52.7%
環境衛生	182,658	127,771	70.0%	182,658	123,958	67.9%
消防	68,946	58,161	84.4%	68,946	51,332	74.5%
総務	903,230	747,662	82.8%	893,330	729,070	81.6%
合計	35,010,116	20,737,932	59.2%	34,736,725	20,002,794	57.6%

⑥地方債の償還可能年数 (地方債残高－減債基金)／経常的収支

8. 0年 (前年度9. 7年)

地方債残高(減債基金を除く)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から、「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、8. 0年で返済できることを示します。

経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く): (H25) 7億347万5千円→(H26) 8億6,917万円

⑦住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は170万5千円、負債は24万7千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万5千円減少し、145万8千円となっています。

(平成25年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,626	1.固定負債合計	217
2.投資等合計	53	2.流動負債合計	23
3.流動資産合計	44	負債合計	240
		純資産	
		純資産	1,483
資産合計	1,723	負債・純資産合計	1,723

人口:34,323人(平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口)

↓

(平成26年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,610	1.固定負債合計	227
2.投資等合計	46	2.流動負債合計	20
3.流動資産合計	49	負債合計	247
		純資産	
		純資産	1,458
資産合計	1,705	負債・純資産合計	1,705

人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)

2. 行政コスト計算書

資産形成を伴わない、経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より5億7,342万3千円増の87億6,694万円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担金である経常収益の総額は、前年度より424万8千円減の2億5,429万5万円となっており、差額の85億1,264万5千円は町税や国県補助金などで賄われています。

経常行政コストにおける、「人にかかるコスト」の増加要因としては、退職手当組合積立金の減少により「退職手当引当金繰入等」が増加したことなどによります。また、「移転支的コスト」の増加要因としては、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの増加などによります。

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト						
1.人にかかるコスト	2,136,060	24.4%	1,921,647	23.5%	214,413	0.9%
(1)人件費	1,535,629	17.5%	1,520,652	18.6%	14,977	△ 1.1%
(2)退職手当引当金繰入等	506,149	5.8%	308,487	3.5%	197,662	2.3%
(3)賞与引当金繰入額	94,282	1.1%	92,508	1.1%	1,774	0.0%
2.物にかかるコスト	2,468,523	28.1%	2,396,755	29.3%	71,768	△ 1.2%
(1)物件費	1,609,607	18.3%	1,545,363	18.9%	64,244	△ 0.6%
(2)維持補修費	97,572	1.1%	96,931	1.2%	641	△ 0.1%
(3)減価償却費	761,344	8.7%	754,461	9.2%	6,883	△ 0.5%
3.移転支的コスト	4,121,790	47.0%	3,709,144	45.2%	412,646	1.8%
(1)社会保障給付	1,779,387	20.3%	1,595,236	19.5%	184,151	0.8%
(2)補助金等	1,068,841	12.2%	1,051,871	12.8%	16,970	△ 0.6%
(3)他会計等への支出額	1,141,095	13.0%	1,029,829	12.5%	111,266	0.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	132,467	1.5%	32,208	0.4%	100,259	1.1%
4.その他のコスト	40,567	0.5%	165,971	2.0%	△ 125,404	△ 1.5%
(1)支払利息	74,707	0.9%	80,705	1.0%	△ 5,998	△ 0.1%
(2)その他	△ 34,140	△ 0.4%	85,266	1.0%	△ 119,406	△ 1.4%
経常行政コスト合計 a	8,766,940	100.0%	8,193,517	100.0%	573,423	0.0%
経常収益						
1.使用料・手数料	232,455		231,404		1,051	
2.分担金・負担金・寄附金	21,840		27,139		△ 5,299	
経常収益合計 b	254,295		258,543		△ 4,248	
純経常行政コスト	8,512,645		7,934,974		577,671	
a-b						

① 行政コストの目的別割合

行政目的別の区分別で見ると、福祉が43.0%と最も大きく、次いで教育が16.0%、総務が11.0%となっています。

区 分	平成26年度		平成25年度	
	行政コスト	割 合	行政コスト	割 合
生活インフラ ・国土保全	962,677	11.0%	791,855	9.7%
教育	1,405,065	16.0%	1,358,512	16.6%
福祉	3,765,450	43.0%	3,389,892	41.4%
環境衛生	768,616	8.8%	766,140	9.3%
産業振興	162,777	1.9%	183,768	2.2%
消防	476,155	5.4%	443,209	5.4%
総務	1,043,905	11.9%	957,372	11.7%
議会	143,961	1.6%	138,981	1.7%
その他	38,334	0.4%	163,788	2.0%
合計	8,766,940	100.0%	8,193,517	100.0%

② 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

2.9% (前年度3.2%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の2.9%であり、残りの97.1%は町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

③ 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの経常行政コストは、前年度より1万6千円増の25万5千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より1千円増の8千円で、その差額の24万7千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
1.人にかかるコスト	62	56	6
2.物にかかるコスト	72	70	2
3.移転支出的なコスト	120	108	12
4.その他のコスト	1	5	△4
経常行政コスト合計 a	255	239	16
経常収益合計 b	8	7	1
(差引)純経常行政コスト a-b	247	232	15

平成26年度人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)

平成25年度人口:34,323人(平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口)

3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として508億9,430万7千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして85億1,264万5千円、純資産の増加要因である地方税48億1,962万7千円や補助金等受入14億3,002万9千円などが計上され、期末純資産残高が502億1,336万9千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて6億8,093万8千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	50,894,307	51,513,018	△ 618,711
純経常行政コスト	△ 8,512,645	△ 7,934,974	△ 577,671
一般財源			
地方税	4,819,627	4,532,206	287,421
地方交付税	769,204	763,914	5,290
その他行政コスト充当財源	897,541	883,147	14,394
補助金等受入	1,430,029	1,267,411	162,618
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他	△ 84,694	△ 130,415	45,721
期末純資産残高	50,213,369	50,894,307	△ 680,938

4. 資金収支計算書

平成26年度は、経常的収支が前年度から1億5,798万円増加し、15億93万円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における6億4,005万6千円、投資・財務的収支における9億2,457万円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は3億1,309万3千円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力を見ることができます。平成26年度は、前年と比べて財政調整基金等取崩額の減少などにより、3,453万9千円のプラスとなりました。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1.経常的収支の部			
支出合計	7,291,107	6,947,909	343,198
収入合計	8,792,037	8,290,859	501,178
経常的収支	1,500,930	1,342,950	157,980
2.公共資産整備収支の部			
支出合計	808,944	701,366	107,578
収入合計	168,888	263,971	△ 95,083
公共資産整備収支	△ 640,056	△ 437,395	△ 202,661
3.投資・財務的収支の部			
支出合計	990,570	930,816	59,754
収入合計	66,000	66,270	△ 270
投資・財務的収支	△ 924,570	△ 864,546	△ 60,024
当年度歳計現金増減額	△ 63,696	41,009	△ 104,705
期首歳計現金残高	376,789	335,780	41,009
期末歳計現金残高	313,093	376,789	△ 63,696

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
収入総額	9,026,925	8,621,100	405,825
地方債発行額	△ 730,100	△ 813,000	82,900
財政調整基金等取崩額	0	△ 75	75
支出総額	△ 9,090,621	△ 8,580,091	△ 510,530
地方債償還額	600,329	600,406	△ 77
財政調整基金等積立額	228,006	181,014	46,992
基礎的財政収支	34,539	9,354	25,185

平成26年度 扶桑町の連結財務4表の概要

平成26年度 連結対象範囲(会計名)					
普通会計		特別会計			
一般会計	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計

1. 貸借対照表

これまでに642億5,268万2千円の資産を形成してきましたが、そのうち533億9,948万1千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの108億5,320万1千円(16.9%)については、これからの世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	借 方		増 減
	平成26年	平成25年	
資産の部(これまでに形成した資産)			
1.公共資産			
(1)有形固定資産	60,467,289	60,653,923	△ 186,634
(2)売却可能資産	18,849	18,849	0
公共資産合計	60,486,138	60,672,772	△ 186,634
2.投資等			
(1)投資及び出資金	451,588	451,588	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	1,113,524	1,327,569	△ 214,045
(4)長期延滞債権	348,479	443,815	△ 95,336
(5)回収不能見込額	△ 100,838	△ 162,646	61,808
投資等合計	1,812,753	2,060,326	△ 247,573
3.流動資産			
(1)資金	1,880,310	1,746,765	133,545
(2)未収金	96,050	111,295	△ 15,245
(3)回収不能見込額	△ 22,569	△ 28,267	5,698
流動資産合計	1,953,791	1,829,793	123,998
資産合計	64,252,682	64,562,891	△ 310,209

資産の部では、全体の94.1%を占める公共資産が、減価償却などにより前年度から1億8,663万4千円減の604億6,728万9千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から2億4,757万3千円減の18億1,275万3千円、資金などの流動資産が前年度から1億2,399万8千円増の19億5,379万1千円となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	8,771,991	8,480,766	291,225
(2)長期未払金	9,539	11,771	△ 2,232
(3)退職手当引当金	1,296,795	1,200,251	96,544
固定負債合計	10,078,325	9,692,788	385,537
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	570,975	603,724	△ 32,749
(2)未払金	2,232	2,233	△ 1
(3)翌年度支払予定退職手当	102,121	174,694	△ 72,573
(4)賞与引当金	99,548	97,220	2,328
流動負債合計	774,876	877,871	△ 102,995
負債合計	10,853,201	10,570,659	282,542
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	53,399,481	53,992,232	△ 592,751
負債・純資産合計	64,252,682	64,562,891	△ 310,209

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から2億5,847万6千円増加し、93億4,296万6千円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から0.2%増の86.1%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から0.5%増の16.9%となっています。

純資産の部では、前年度から5億9,275万1千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

① 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は186万7千円、負債は31万5千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万1千円減少し、155万2千円となっています。

(平成25年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,768	1.固定負債合計	282
2.投資等合計	60	2.流動負債合計	26
3.流動資産合計	53	負債合計	308
		純資産	
		純資産	1,573
資産合計	1,881	負債・純資産合計	1,881

人口:34,323人(平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口)



(平成26年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,757	1.固定負債合計	293
2.投資等合計	53	2.流動負債合計	22
3.流動資産合計	57	負債合計	315
		純資産	
		純資産	1,552
資産合計	1,867	負債・純資産合計	1,867

人口:34,418人(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

2. 行政コスト計算書

行政コストの総額137億6,418万2千円に対して、使用料や手数料、負担金など受益者負担が38億8,527万1千円で、残りの98億7,891万1千円が、受益者負担以外の町税などの一般財源や国県補助金などで賄われたことが分かります。

経常行政コストは、とくに「移転支的的なコスト」が大幅に増加していますが、その要因としては、国民健康保険給付費や介護保険給付費の増加により「社会保障給付」が増加したことなどによります。

(単位:千円)

科目	平成26年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト						
1.人にかかるコスト	2,211,072	16.1%	2,014,375	15.2%	196,697	0.9%
(1)人件費	1,621,573	11.8%	1,606,705	12.2%	14,868	△ 0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	489,951	3.6%	310,450	2.3%	179,501	1.3%
(3)賞与引当金繰入額	99,548	0.7%	97,220	0.7%	2,328	0.0%
2.物にかかるコスト	2,736,871	19.9%	2,652,574	20.1%	84,297	△ 0.2%
(1)物件費	1,755,247	12.8%	1,684,256	12.7%	70,991	0.1%
(2)維持補修費	98,733	0.7%	97,600	0.8%	1,133	△ 0.1%
(3)減価償却費	882,891	6.4%	870,718	6.6%	12,173	△ 0.2%
3.移転支的的なコスト	8,686,735	63.1%	8,252,547	62.4%	434,188	0.7%
(1)社会保障給付	5,784,746	42.0%	5,542,986	41.9%	241,760	0.1%
(2)補助金等	2,494,407	18.1%	2,423,619	18.3%	70,788	△ 0.2%
(3)他会計等への支出額	261,168	1.9%	248,024	1.9%	13,144	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	146,414	1.1%	37,918	0.3%	108,496	0.8%
4.その他のコスト	129,504	0.9%	302,719	2.3%	△ 173,215	△ 1.4%
(1)支払利息	117,084	0.9%	122,708	0.9%	△ 5,624	0.0%
(2)その他	12,420	0.1%	180,011	1.4%	△ 167,591	△ 1.3%
経常行政コスト合計 a	13,764,182	100.0%	13,222,215	100.0%	541,967	0.0%
経常収益						
1.使用料・手数料	232,455		231,404		1,051	
2.分担金・負担金・寄附金	2,017,800		1,995,039		22,761	
3.保険料	1,533,711		1,561,782		△ 28,071	
4.事業収益	79,360		73,231		6,129	
5.その他特定行政サービス収	21,945		23,469		△ 1,524	
経常収益合計 b	3,885,271		3,884,925		346	
純経常行政コスト a-b	9,878,911		9,337,290		541,621	

① 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成26年度の住民一人当たりの経常行政コストの総額は前年度より1万5千円増の40万円、受益者負担額である経常収益合計は前年度同額の11万3千円で、その差額の28万7千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
1.人にかかるコスト	64	59	5
2.物にかかるコスト	80	77	3
3.移転支出的なコスト	252	240	12
4.その他のコスト	4	9	△5
経常行政コスト合計 a	400	385	15
経常収益合計 b	113	113	0
(差引)純経常行政コスト a-b	287	272	15

平成26年度人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)

平成25年度人口:34,323人(平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口)

3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として539億9,223万2千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして98億7,891万1千円、純資産の増加要因である地方税48億1,962万7千円や補助金等受入29億908万3千円などが計上され、期末純資産残高が533億9,948万1千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて5億9,275万1千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	53,992,232	54,557,828	△ 565,596
純経常行政コスト	△ 9,878,911	△ 9,337,290	△ 541,621
一般財源			
地方税	4,819,627	4,532,206	287,421
地方交付税	769,204	763,914	5,290
その他行政コスト充当財源	872,940	863,978	8,962
補助金等受入	2,909,083	2,742,011	167,072
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他	△ 84,694	△ 130,415	45,721
期末純資産残高	53,399,481	53,992,232	△ 592,751

4. 資金収支計算書

平成26年度は、経常的収支が前年度から1億3,669万円増加し、14億6,473万5千円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における6億3,812万2千円、投資・財務的収支における6億9,306万8千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は18億8,031万円となっています。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1.経常的収支の部			
支出合計	12,412,572	12,015,170	397,402
収入合計	13,877,307	13,343,215	534,092
経常的収支	1,464,735	1,328,045	136,690
2.公共資産整備収支の部			
支出合計	1,010,410	892,212	118,198
収入合計	372,288	454,171	△ 81,883
公共資産整備収支	△ 638,122	△ 438,041	△ 200,081
3.投資・財務的収支の部			
支出合計	759,068	728,291	30,777
収入合計	66,000	66,270	△ 270
投資・財務的収支	△ 693,068	△ 662,021	△ 31,047
当年度資金増減額	133,545	227,983	△ 94,438
期首資金残高	1,746,765	1,518,782	227,983
期末資金残高	1,880,310	1,746,765	133,545